

1 基本項目	事務事業名	公共交通対策事業			課名	商工観光課	
	予算事業名	公共交通対策事業			係名	市街地活性化室	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1380	
	事業期間	開始年度	昭和40年代	終了年度	当面継続	予会計	一般会計
	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	2. 総務費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	1. 総務管理費
	施策名	20 総合交通体系の整備				目	10. 交通対策費
基本事業名	20-1 公共交通ネットワークの構築				アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	地域における公共交通（バス・鉄道等）の活性化を図るとともに、北陸新幹線長野ー金沢間開業後の並行在来線及び地鉄本線の在り方を検討することにより、将来における調和のとれた交通体系を築き、市民の方が暮らしやすく、また、本市に來訪される方にとって満足度が高まるまちづくりの実現を目指すため、行政・交通事業者・市民が一体となって、各種施策の推進を図る。
	対象	魚津市民や魚津市を訪れる方々
	手 段 (活動指標)	「魚津市地域公共交通総合連携計画」に基づき、市民団体の代表や関係機関などの意見を聴き、利用者・非利用者アンケートの機会を設けるほか、公共交通機関や市民ぐるみの活動を支援する。
意 図 (成果指標)	市民および来訪者等全ての人々が利用しやすい効果的・効率的かつ持続可能な公共交通体系（市民バス・地鉄バス・並行在来線・地鉄本線等の在り方）が築かれる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 魚津市公共交通活性化会議開催数	回	4	2	4	2	50.0%	4,343
	② 並行在来線等対策連絡協議会補助金	円	135,000	135,000	135,000	135,000	100.0%	135,000
	③ 鉄道安全輸送設備等整備事業補助金	円	4,535,000	3,884,283	2,986,000	2,971,563	99.5%	1,867,000
	① 魚津市民バス利用者（片貝バス含む）	人	224,000	222,715	220,000	196,619	89.4%	200,000
	② 地鉄バス乗車数（1日平均）	人	142	150	140	128	91.4%	130
	③ JR魚津駅および市内地鉄駅乗降者数（1日あたり）	人	8,200	8,353	8,200	7,904	96.4%	7,500

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	72,000	44,967	260,480	244,066	442.8%	745,000
	② 委託料	円	3,872,000	2,247,000	3,702,560	2,694,182	19.9%	5,572,000
	③ 工事請負費	円						5,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	11,520,000	9,463,813	10,606,736	10,243,900	8.2%	17,424,000
	⑤ その他	円	22,302,000	22,133,100	536,704	359,484	-98.4%	375,000
	支出合計（A）	円	37,766,000	33,888,880	15,106,480	13,541,632	-60.0%	29,116,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						4,316,000
	③ 地方債	円	16,500,000	16,500,000				
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	21,266,000	17,388,880	15,106,480	13,541,632	-22.1%	24,800,000
	収入合計	円	37,766,000	33,888,880	15,106,480	13,541,632	-60.0%	29,116,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,360,000	0.0%	3,360,000
総費用（A+B）	円	41,126,000	37,248,880	18,466,480	16,901,632	-54.6%	32,476,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	① 魚津市公共交通活性化会議の開催、地鉄バス料金の市民バス料金化と夕方増便実験等	
	② 並行在来線等対策連絡協議会・地鉄鉄道線の鉄道安全輸送設備整備及び利用促進策等への助成	
	③ あいの風とやま鉄道へ経営安定基金への拠出	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価	2次評価
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	北陸新幹線開業を控え、激変が想定される交通網に対応し、市民のみならず来訪者の移動利便性を確保するためには、市民を巻き込んだ行政の関与は不可欠	
				目的の妥当性	1 妥当である		
				対象の妥当性	1 妥当である		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	地鉄バスの社会実験、地鉄電車の安全性確保及び増便実験等、北陸新完成開業に合わせた予約式乗合タクシーの実験運行開始などを順調に実施できた。	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	事業費は、公共交通活性化会議等開催のための委員の報酬費・資料作成などの消耗品・お茶代等、必要最低限の予算で実施するとともに、並行在来線等対策連絡協議会等への補助金については、事業に具った必要最低限の助成を行なっている。また、地鉄バスや予約式乗合タクシーの社会実験については、国や県からの交付金を十分に活用し、市の負担を極力減している。	
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり		
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の方針 (評価結果)	高齢化社会の進展や北陸新幹線の開通などにより、今後とも公共交通機関に対する市民や来訪者ニーズが高まると予想されることから、本市公共交通活性化会議・並行在来線等対策連絡協議会の果す役割は大きく、公共交通利用者の増加策など公共交通施策の推進のためにも事業の継続は必要である。				評価結果		